

# 詐欺が横行する荒んだ社会状況 騙し騙されない人間性豊かな社会へ

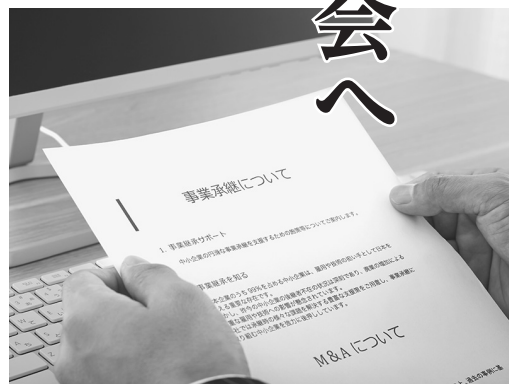
振り込め詐欺等はお年寄りを中心に被害が拡がっているが、企業を食い物にしたM & A詐欺の事例も相次いでいる。悪質な事業者を排除するためには仕組みや制度の強化が求められている。

## 悪質な仲介業者による 詐欺被害が起きている

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が後継者不足に直面している。そこで活発になっているのが企業同士の合併や買収といった「M & A」\*1で事業を引き継ぐ動きだ。成功例も多くある一方で、悪質な業者も存在し、現金や株式などの資産を譲渡させたうえで、事業を放置したり、借金をそのまま負わせたりし、資産を失った売り手側の企業が廃業に追い込まれるケースが増加している。さらに事業を売却したい

会社の経営者に、悪質な会社を引き合わせて、売り手の企業に損害を与える切っ掛けとなった仲介業者も存在する。このような被害を「M & A詐欺」と言い、この問題を知ったのは、筆者が関わる製薬会社の取引先が昨年の1月に倒産したことからだ。

この会社は、研究機関向けの分析機器を製造販売しており、医薬品の製造に欠かせず、当社が抱える課題を共に解決してくれた頼れるビジネスパートナーであった。その会社がコロナ禍の経営悪化で、数億円の債務を抱え、後継者不在のため事業承継を検討し始め



M & Aなどの事業承継トラブルで苦境に立たされている元経営者が増えている。

た時に「M & A」の話を持ってきた仲介業者から強く勧められたのが、「ルシアンホールディングス」という会社であった。ルシアンは2021年に設立された投資会社で、設立直後から、異業種を「M & A」で傘下に収めており、この華々しい実績と仲介業者からの強い勧めもあり、完全に信用してしまい、元経営者は会社を手放すことを決断した。

しかし、売却後に契約内容に盛り込まれていた、「経営者保証」\*2の解除が行なわれずに、数億円の借金を背負い、更には売却前に会社の口座に残っていた

※1 M & A：企業・事業の合併や買収の総称。

た数千万円の運転資金が売却の翌日から吸い取られていった。詐欺師と言われるルシアンは社長は、お金と共に行方をくらまし連絡が取れなくなった。その結果、昨年1月に2度目の不渡りを出して倒産し、元経営者の銀行口座は凍結され、持ち家などの資産も手放さざるを得ない状況に陥った。同様の手口でルシアンによる被害はこれまでに37社に達し、倒産先の負債総額は30億円規模に上る。さらには100人を超える従業員が倒産によって失職し、どれだけの人を不幸にしたのかと考え、憤りを隠せない。

なぜ、多くの企業がこの詐欺会社の罠にハマってしまったのか。私は一番の原因が仲介業者であると考え。今回の一連の被害について、大手メディアが仲介業者にインタビューをしたところ、「売り手と買い手の双方が同意しているのに、双方の責任だ」「買い手の審査はしているし、反社会的勢力ではないかチェックしている」と言うが、会社の健康状態が分かる決算報告書は見えていないようだ。売り手からしたら会社を売却するのは初めてであり、買

い手や仲介業者と比べると、明らかに経験値が低く、格好の獲物になるのは必然である。

## 経営者は経営責任の重さを認識し 社会に貢献すること

被害続出を受け、昨夏には経済産業省による被害防止の内容を盛り込んだ「中小M&Aガイドライン」が改訂されたが、M&A業界は、まだまだ未成熟で、売り手側のリスクが非常に高く、更なる法整備の必要性と、仲介業者のレベルアップが急務である。

1点目に「買い手審査のあり方」を見直すべく、仲介業者は決算報告書を必ず確認し、それに偽りがなければ、買収後の企業の実績も評価する。もし、悪質な買い手を見つけたら業界全体で共有できる、データベース（ブラックリスト）などを作成することも予防になる。

2点目には「売り手側の詐欺被害予防策の徹底」で、仲介業者からのアドバイスとして、契約書を必ず弁護士に確認してもらうことと、金融機関への相談を勧める。買い手企業の資力や信

用を可能な範囲で調べて、売り手側に説明をして納得をした上で進めていく。

しかし、どんな予防策を張ったとしても失敗する可能性はあり、最も大事なのは判断を誤らない「意思決定」ではないだろうか。一般的には意思決定を下すためには、揺るぎない強固な意志を想像されるだろうが、カチカチの石頭で意思決定をする人は、「一度決めたことは変えない、間違いない」と自信過剰な状態に陥りやすい。理想的な意思決定というのは、確固たる意思を貫くこともあれば、時には柔軟に変えられて、周囲の意見に耳を傾けるしなやかなスタンスが大切だと感じる。

今日も筆者の許にハガキや電話で事業承継を勧める連絡がある。読者の中でも会社の経営に携わっている方はおられると思うが、意思決定を下すにあたって、専門家や有識者の助言を参考にし、確り従業員との意見交換をしながら、多角的に検討をして、正しい判断をすることが重要だ。そして、従業員の幸せや企業、社会の発展を考え、明るい未来を目指して行くべく精進したいと思いついた。

（竹田晴信）

※ 2 経営者保証：中小企業が融資を受ける際、経営者個人が会社の連帯保証人となる。企業が倒産した場合は、経営者個人が企業に代わって返済することを求められる。